

3.4 これまでの5年間の総括と今後の取り組みについて

(1) 5年間のCOC+事業の総括

平成27年度から令和元年度に至る5年間、本校ではCOC+事業を通じ、学内での地域創生意識の涵養とその風土づくりに注力してきた。

“教育”“研究”“雇用創出・人材定着”をCOC+の3本柱とし、地域創生マインド養成教育プログラムの構築・実践、地域共創研究クラスター体制による地域課題と向き合った研究開発の推進、奈良県等と連携した県内企業と学生とのマッチング機会の創出や卒業生の県内再就職支援など、様々な施策を通じ教員・学生の地域への意識が着実に高まると共に、それら取り組みにより、奈良県唯一の工学系高等教育機関としての本校の評価及び存在意義が高まったことは大きな成果である。

1) 教育面

地域創生マインド養成教育プログラム構想を掲げ、本科1年から専攻科2年に至る学年進行とともに順次履修していく地域創生科目を揃えていくことで、本校独自の新たな教育プログラムを構築した。県内企業の方々による特別講義や他大学教員による講義、県内自治体と連携したフィールドワークなど、地域に目を向けた特長ある授業を取り入れた結果、県内産業や企業の課題と向き合う体験を通じ、学生たちから様々な奈良県活性化アイデアも芽生え、

県内の各種ビジネスコンテストにチャレンジする学生が現れるなど、地域創生科目を通じて学生の地元意識が着実に高まった。

2) 研究面

奈良県の様々な課題と向き合い、工学的見地からそれら課題の解決に取り組むため、学科の垣根を超えた学内横断的な研究体制として5分野の「地域共創研究クラスター」を組織し、県内企業や研究組織等と連携して様々な研究テーマに取り組んできた。具体的には「福祉ロボット」「農工連携」「医工連携」「スマートシティ」「環境」の各クラスターにおいて、介護ロボットの開発、災害に強いパイプハウスや農業環境センシングシステムの開発、がん温熱療法装置や要介護者遠隔見守りシステムの開発、金属空気二次電池用電解質の開発、セルロースナノファイバーを用いた新たな複合化プラスチックの開発など、奈良県が抱える高齢化社会問題、農業・林業の活性化、エネルギー問題へのアプローチが着実に進んだ。

3) 雇用創出・人材定着面

奈良県や県内企業、県内経済団体等と連携し、学生・教員と県内企業との様々な交流イベントを企画し、人材と雇用ニーズのマッチング機会を積極的に設けた。具体的には、県内企業見学会（バスツアー）や県内企業と本校教員との交流会を通じ、相互信頼を高めることができた。また、県内企業で雇用ニーズの高い既卒者に目を向け、本校卒業生の県内再就職支援にも積極的に取り組んできた結果、支援を開始して以来約3年間で9名の卒業生が県内企業に再就職を果たした。

(2) 今後の取り組み

文部科学省採択事業としてのプロジェクトは本年度が最終年度となるが、これまで培ってきた地域創生風土を更に定着させていくため、令和2年度以降もCOC+事業の継続を学内方針としている。今後も下記項目を中心にCOC+事業に取り組んでいく。

1) 『地域創生マインド教育プログラム』の学内浸透・定着化

本校独自の教育プログラムとして構築し、学内で履修が浸透してきた。今後は、更に地域密着型の教育を推し進め、地域で活躍する人材の育成に取り組む。地域創生科目を通じて県内企業・自治体等との交流を深め、学生が企業を知り、企業が学生を知ることによって、本校と県内企業との相互信頼を高めていく。

2) 県内企業・研究機関等と連携した研究開発の進展

これまで『地域共創研究クラスター』を組織し、奈良県の課題に取り組んできた。今後も引き続き、各研究クラスターで取り組んでいる研究内容を着実に進展させていくと共に、研究内容や成果について、各種イベント等への出展、講演等を通じ積極的な広報活動を行い、研究成果を広く周知していく。また、県内産業への具体的なニーズとのマッチングを推し進めていく。

3) 奈良県、県内企業、経済団体等と連携した県内雇用促進に向けた取り組み

これまで取り組んできた本校卒業生の県内再就職支援活動を引き続き推し進め、県内企業の求人ニーズに応じていく。また、現役学生に対しては、県内企業見学会や県内企業と教員との交流会等を通じて県内企業とのマッチングを推し進め、奈良高専生の県内定着率向上を目指していく。

4) 技術サポートを通じた地域産業・地域教育への積極的な支援

ロボットやコンピュータなど理系教育の関心の扉となる技術ノウハウは本校が得意とするところであり、今後も引き続き、地域イベント等を通じて理系教育振興の為に技術サポートを推し進め、将来の県内産業を担う地元小中学生に工学への興味を喚起していく。